

次期SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)課題
「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」
御指摘事項への対応について

2023年4月13日

包摂的コミュニティプラットフォームの構築

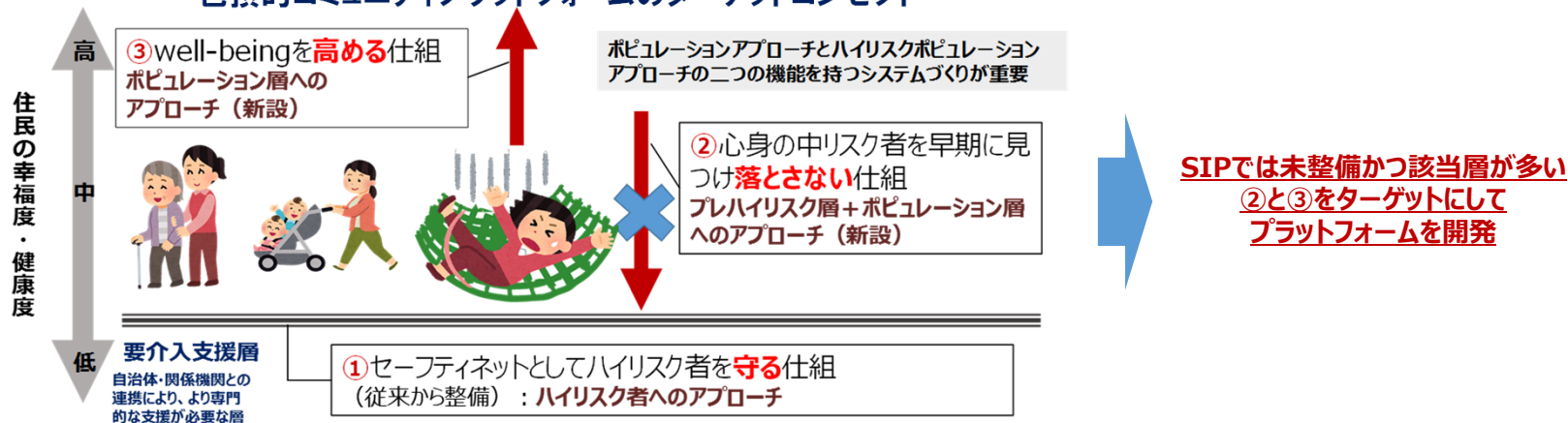
■ Society 5.0における将来像

多様な人々が社会的にも身体的・精神的にも豊かになれるコミュニティが全国に形成され、社会全体でwell-beingが最大化されている。

■ 課題概要

包摂的コミュニティの形成のために、住民や自治体、企業等が選択・採用できる事業・サービス群のプラットフォームを構築し提供する。

包摂的コミュニティプラットフォームのターゲットコンセプト



● ミッション

包摂的コミュニティを実現するために、寛容性・自律性が高められる科学技術を基盤とした社会技術が展開されるプラットフォームを開発し、社会実装する。

● 社会実装に向けた戦略

研究開発期間の2年目末までを目途に、主たる科学技術・社会技術の開発、各種事業モデルの検討、社会的受容性の向上に向けた施策の検討、人材の育成等を進めながら、できる限り1回目の実証が実施されており、3年目以降において2回目の実証を行い、これらの改善を行っていく。サブ課題ごとに、技術開発、事業、社会的受容性、人材それぞれにおいて、3年目の段階でレベル5（実証がスタートしている段階）を想定している。制度については関連省庁とも連携の上、3年目の段階では少なくともGRL4「制度のコンセプト化」が達成されていることを目指す。

● 社会の寛容性向上策（サブ課題A）

コミュニティにおいて生きづらさを抱えた人やその家族を含めた住民の寛容性を向上させるまちづくり手法を開発し、一人一人の多様な幸せを最大化する。

● 個人の自律性向上策（サブ課題B）

AI技術を活用し、全世代にわたるライフコースデータを解析することで個人の健康リスクを可視化するとともに、健康リテラシーを向上させ、各ライフステージにおいて自律的に健康行動を促す。

● 子育て世代・女性の幸福度向上策（サブ課題C）

社会全体における子育てへの前向き機運、ボディイメージへの寛容な価値観、女性が生涯にわたって健幸を増進しやすい価値観を醸成させる。

● 障がい者・高齢者の生きがい向上策（サブ課題D）

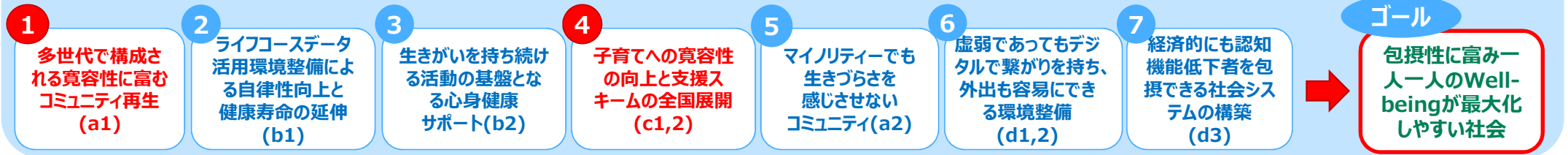
生きがいの維持・増進に資する在宅ケアの革新、コミュニティへの移動手段的確保、認知機能に合わせた継続的・自律的な経済活動を促進する。

事前評価の指摘事項への対応

指摘事項	対応ポイント
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社会実装に向けた目標は示していただいているが、具体的な社会実装の形を明らかにするため、予算執行までに、Well-beingの向上に係る計測量（包摂性の指標）、代表的手法、コースケース、想定される実証フィールドを整理すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ● FSから、Well-beingの向上に係る代表的な指標や手法が必ずしも確立されていないことが明らかになっている。他方、社会参加がWell-being向上に寄与する可能性があるとの先行研究も見られる。 ● 本課題では、社会参加に着目して寛容性を含めた包摂性の向上を図り、その結果としてWell-beingの向上を目指す。Well-beingの向上には生活環境を含めた多面的な側面が含まれるため、各テーマについて、自治体と連携しながら実証を進める。次頁以降に、本課題における包摂性の向上に向けた取組の全体像及び評価手法について示す。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ SIPは個社の支援ではなく、ベンダーロックインにならないよう留意し、予算執行までに、協調領域の取組の具体化を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各テーマごとに、民間事業者の投資を促進すべく一定の競争領域を確保しつつも、多様な事業者の参入が可能となるよう、協調領域を設定する。 ● 例えば、a-1（デジタルツインによるコミュニティの共進化）では、「AI技術を活用したコミュニティ形成ガイドライン」等は、検討に参画する企業以外を含めた多数のまちづくり系企業（不動産、住宅、鉄道等）が利活用可能なものとして開発する。開発後は産官学で検討中の住宅団地認証制度（仮称）との連携を模索し、多数の企業での利活用が進むようにする。 ● c-1（子育て世代の健康革新）では、「子育てへの寛容性を向上させるパブリックレーションズ技術」や「オンラインとリアルによるハイブリッド伴走型支援技術」のうち、一部は、厚生労働省・子ども家庭庁（予定）事業に還元し、同事業を通じて検討に参画する企業以外を含めた、自治体から子育て支援事業を受託する様々な民間企業が利活用可能なものとして普及を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 以下の検討事項について検討を進めていただいているところ、予算執行までに、検討の結果に基づき、今後の取組を具体化すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ● サブ課題Aでは、実証フィールドにおける人的関係を踏まえたモデリングを実施する予定である。これらのモデリング手法を、都市部、地方部の自治体で実証を行い、多様な地域での展開を目指す。 ● 具体的には、FSにより、ネットワーク分析とアンケート調査から地域での人間関係のハブとなるキーパーソンやその周辺の人の性質把握が可能であることが検証済みである。これらの特性を利用してサービスを通じて独自のデータを収集、分析することで、データに基づき各地域での人的関係をモデリング、評価することが可能となる。このモデルから、人の潜在的なコミュニティを見出し、その特性を明らかにし、社会参加を促すリコメンド等によりコミュニティ活動の顕在化・活性化・拡大を行う技術開発を行う。 ● また、生きづらさを抱える人とその家族が相談支援や交流を得られる「対面支援」拠点については、運営する人材は地域住民等の利活用を想定している。
<ul style="list-style-type: none"> ✓ サブ課題Aについて、地域での人的関係も踏まえた取組とすること。また、多様な地域への展開を見据えた取組とすること。 	<ul style="list-style-type: none"> ● サブ課題Bでは、開発するリスク抽出AIは、自治体向け保健事業DXを支援する企業や健保組合向けの健康増進支援企業が自治体向け、健保組合等向けの事業として展開していくことを想定している。構築するライフコースデータは、医療・健康データ事業者が、製薬・保険等の民間企業に、二次利用として有償提供する。
<ul style="list-style-type: none"> ✓ サブ課題Bなどについて、SIP後に、どのような機関がどのような仕組みで実装していくのかを明確にすること。 	<ul style="list-style-type: none"> ● サブ課題Dでは、在宅での生活を見守るだけでなく、社会参加意欲の喚起、外出支援や経済活動支援を通して、高齢者や障がい者の社会参加（就労、ボランティア、地域社会活動、趣味・自己研鑽）を後押しする仕組みを構築する。
<ul style="list-style-type: none"> ✓ サブ課題Dについては、見守るだけでなく、社会参加を後押しする仕組みを検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> <d-1 在宅でのケア革新> 生活行動データを基にした地域・家庭内での役割提案、社会参加機会とのマッチング等を通じて、社会参加意欲の喚起を行う。 <d-2 コミュニティへの移動革新> 自動運転パーソナルモビリティサービス等の開発および実装を通じて、高齢者や障がい者のコミュニティへの移動や社会参加を促進する。 <d-3 高齢者の経済活動の促進> AI等の技術を活用し、高齢者が認知機能に合わせて自律的な経済活動が継続的に行えるよう、金融機関等の環境整備を行うことで、社会参加時の経済活動を維持促進する。

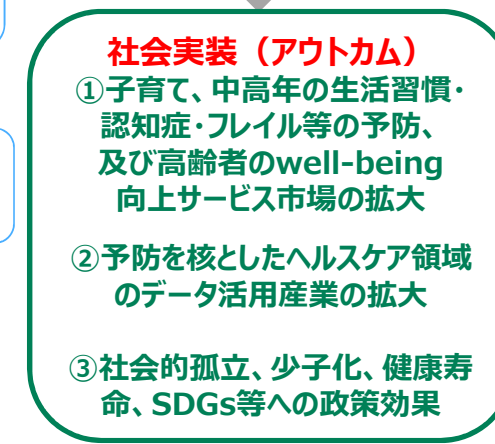
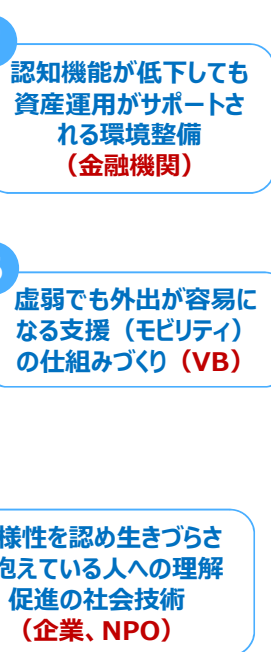
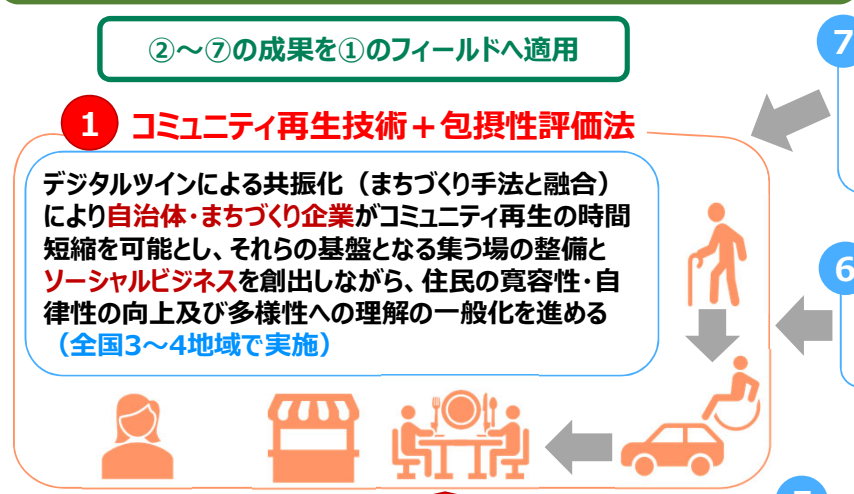
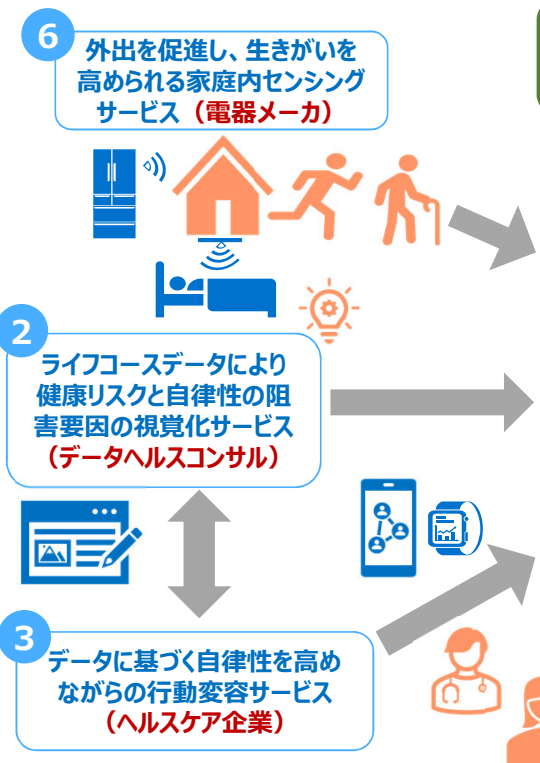
包摂的コミュニティプラットフォーム（①～⑦）の全体像

誰もが社会・コミュニティと主体的につながり、互いをリスペクトしながら、生き生きと暮らし続けられるまちづくり



個人・コミュニティ・社会の寛容性・自律性が高く、多様性への理解が一般化し、Well-beingが最大化する社会を目指す

各サブ課題の統合的な成果により多様な世代の寛容性・自律性が向上



波及効果
他のテーマ及び課題における包摂性への理解促進、価値観変容のための社会技術としての応用

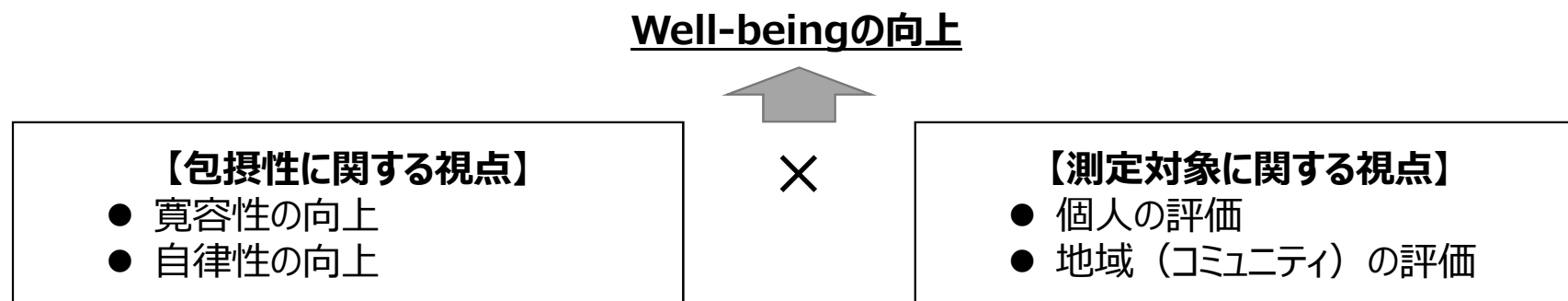
(朱字は主体を示す)

包摂性に関する評価の方向性

■ 本課題における方針

本課題では、社会参加に着目して寛容性を含めた包摂性の向上を図り、その結果としてWell-beingの向上を目指す。また、全9テーマにおいて下記の方針で評価を行いながら進捗管理を行う。

- ✓ 共通指標を設定し、包摂性・測定対象の視点からの評価を実施
- ✓ 各テーマの対象、方針に沿って、テーマ独自の評価を実施



■ 具体的な評価の方針

- 本課題は、孤立・孤独度を評価するのではなく、包摂性の向上（寛容性、自律性）という視点での評価法を開発する。しかし、前者は多くの科学的に確認されている評価法があるが、後者については不十分な状況である。そこで、今回は政府が進めている**Liveable Well-Being City指標®**を参考にしながら、妥当な指標を検討する。
- a1では、Liveable Well-Being City指標®を参考に指標の見直し、開発を行う。**2023～2024年度中に開発し、2025年度から活用可能な状況にし、指標としての妥当性を検証する。**

予算額について

令和5年度戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の実施方針 （令和5年3月16日ガバニングボード決定）

（表1）配分額：245.56億円

対象課題	プログラム ディレクター	戦略及び計画の基本的事項	配分額 (億円)
包摂的コミュニティプラットフォームの構築	(公募結果を受けてガバニングボードで決定)	性別、年齢、障がいの有無、少数派・多数派に関わらず、多様な人々が社会的にも身体的・精神的にも豊かで暮らしやすいコミュニティを実現するため、個人や社会の寛容性と自立性の向上により、社会活動への主体的参加を促し、必要なサポートが得られる仕組みを構築する。	7.91

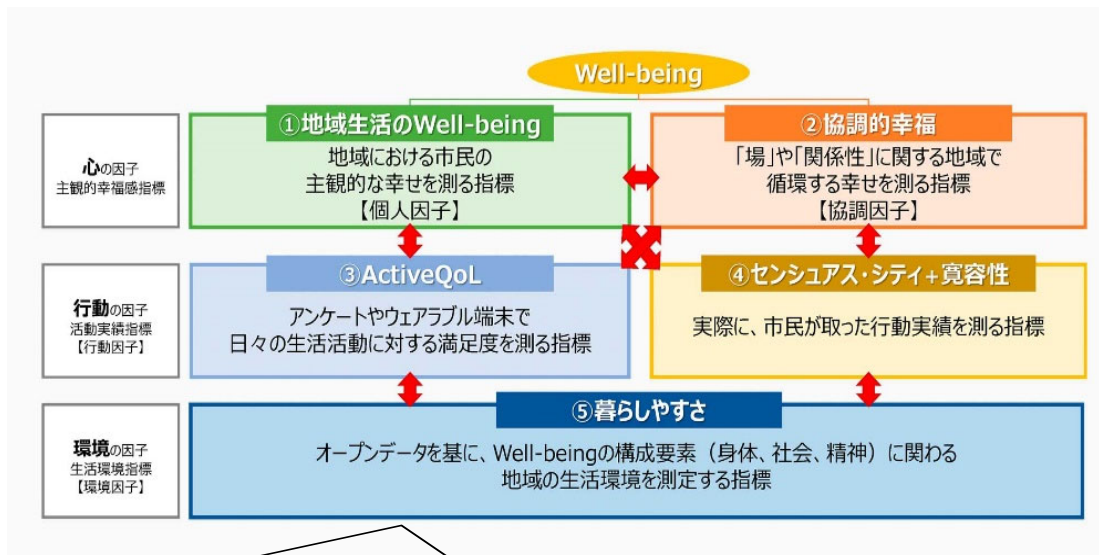


包摂的コミュニティプラットフォームの構築	(公募結果を受けてガバニングボードで決定)	性別、年齢、障がいの有無、少数派・多数派に関わらず、多様な人々が社会的にも身体的・精神的にも豊かで暮らしやすいコミュニティを実現するため、個人や社会の寛容性と自立性の向上により、社会活動への主体的参加を促し、必要なサポートが得られる仕組みを構築する。	11.30
----------------------	-----------------------	---	-------

(参考) Liveable Well-Being City指標®

- 一般社団法人スマートシティ・インスティテュート (SCI-Japan) が開発。
- 「デジタル田園都市国家構想」において、地域におけるWell-Beingを計測する指標として活用することが目的
- 1) 主観的幸福感指標 (心の因子)、2) 活動実績指標 (行動の因子)、3) 生活環境指標 (環境の因子) の3つの領域に分類され、全体として5つの指標から構成

Liveable Well-Being City指標の体系図



指標の限界・課題

Liveable Well-Being City指標®を地域レベルの包摂性評価に活用する上では、いくつかの課題が想定される。具体的には、

- ① 個人レベルと地域レベルの寛容性評価の設問が混在している
- ② 自律性に関する指標がない
- ③ ダブルパーレル (1問で2つのことを訊く) 設問が多数ある
- ④ 設問が膨大で繰り返が多い等が見受けられるため、指標の一部見直しが必要である。さらに、個別テーマの対象 (子育て、高齢者、障がい者) に沿った指標も検討が必要である。

- 暮らしやすさ (Liveability) の客観・主観データは、「身体的健康」、「社会的健康」、「精神的健康」の3つの分野・22のカテゴリー (環境因子) における約140 (客観約100、主観約40) の指数で構成